

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	119 総合文書管理システム管理事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	140	総合システム管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	53	総合文書管理システム管理経費
担当部署	コード 11400 名称 情報推進室	担当者 氏名	馬場 清	連絡先 22 - 9625 (内線) 2140

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	職員	※対象件数
成果(どうする)	財務会計・文書管理システムの機器保守及びシステム保守の維持管理をおこなう。 また、平成22年度から24年度までの3年間で委託業務の立替私を行なう。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	財務会計・文書管理システムの機器保守及びシステム保守の維持管理を行なう。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
サービス	サービス管理・財務・文書管理機器保守・リース安定稼働率	日	目標	365	目標	365
			実績	365	実績	365
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
サービス	サービス管理・財務・文書管理機器保守・リース安定稼働率	正常稼働日数 365日/稼働日数 365日	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	54,275	98,390	88,685	41,259
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	54,275	98,390	88,685	41,259
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		57,875	99,110	89,405	41,979

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 行政事務を進めるために不可欠となった財務会計、サービス管理、文書管理、庶務管理など各システムの継続利用を行う。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	特になし